

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 4 月 28 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2015

課題番号：24653118

研究課題名(和文)多民族社会での制度構築に対する社会システム論からの貢献

研究課題名(英文)Social system approach toward the institutionalization of multi-ethnic coexistence.

研究代表者

河村 倫哉 (Kawamura, Michiya)

大阪大学・国際公共政策研究科・准教授

研究者番号：80324870

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：異なる民族の共存を可能にするような多極共存アプローチと構造論アプローチの組み合わせを、システム論に基づいて検討した。多極共存アプローチは、集団ごとの自立を認めるので、激しい紛争を何とか収束に向かわせるには有効だが、それだけだと一般の人々は反目しがちになる。構造論は集団横断的なつながりを作ろうとするが、紛争の直後ではそのような仕組みはうまく作れない。そこで、最初は多極共存型の体制を取りながらも、そこから指導者間にとどまらない、集団横断的なつながりを構築していくことを考えるべきである。そのために、ナイジェリア、南アフリカ、レバノンはどのような政策をとるべきだったか、明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This project aimed at articulating the best mix of consociational approach and structural approach in order to enable ethnic groups to live together. Consociational approach means to admit the autonomy of each group. this policy is effective in ceasing fire but unable to urge people from different groups to have sufficient contacts. Structural approach tries to create interactions across the borders of the groups, yet it is difficult to make such a scheme in an unstable society that has just quit the battle. Then, we can assume that the best policy is to quickly establish the scheme of consociation first and next to urge not only leaders but also common members to interact across the borders. I have clarified that what kind of measures Nigeria, South Africa, or Lebanon should have taken in order to implement this mixed policy.

研究分野：社会学

キーワード：民族紛争 多極共存型アプローチ 構造論的アプローチ レバノン 南アフリカ ナイジェリア 社会システム論

1. 研究開始当初の背景

民族的に分断された社会で、諸民族がうまく共存できる体制を構築する試みについて、大きく分けて、まず民族固有の利害を認めたくて集団間の妥協を図るというレイプハルトの多極共存型 (consociation) と、最初から各民族を超えた利害へと人々が向かいやすくするというホロビッツの向心型 (centripetalism) がある。

両者は「弱者の利益保護」、「民主主義の実現性」、「社会の安定性」などの点で自説の方が優れていると激しい論争を繰り返してきた。しかし、レバノン、南アフリカ、ナイジェリアなどで実際にこれらの政策が適用された際、必ずしも一方のやり方だけでうまくいっているわけではない。そこで、最近では、両方の長所を取り入れた制度の試みなどもなされるようになってきた。ただし、それらはアドホックなものにとどまっている。そこで、何か理論的に統一された見地から、双方の理論のベストミックスを考える必要があると意識されるようになってきた。

2. 研究の目的

レイプハルトの多極共存型 (consociation) とホロビッツの向心型 (centripetalism) はは二者択一でしかないように激しく争っているが、本当は状況に応じてうまく両者を組み合わせることが可能なはずである。本研究では社会システム論を用いることでその可能性をより体系的に追究する。ルーマンによれば、社会はそもそも、諸要求の衝突を他の制度的仕組みへと逸らし無害化させることによって、自身を安定的に維持しようという働きを持っている。社会システム論が体系的に明らかにした、この衝突無害化の論理に照らして、双方の制度的提言がどこまで妥当性を持っているかを明らかにする。それを通じて、両者の長所を生かした統合を考え、また様々な対立状況に応じてふさわしい政治体

制を柔軟に提言することを目指す。

3. 研究の方法

第一に、レイプハルト・ホロビッツの論争を詳細に検討し、それぞれの長所とその理由を整理した。第二に、現代社会の中で相対立する動きが逸らされたり無害化されたりしていることに関する社会システム論の研究を一層深化させ、多民族間の紛争解決にも適用可能な形になるように検討した。第三に、社会システム論的な知見を利用して、多極共存型や向心型にどんな条件がそろえば、諸々の衝突をうまく無害化できるのかを明らかにした。第四に、多極共存型と向心型の適切な組み合わせを考え、さらにそれが現実に即した政策提言につながるように、南アフリカ、ナイジェリア、レバノンの現地の調査を行い、理論と現実のすり合わせを行った。

4. 研究成果

多極共存アプローチは、まず集団ごとに自立を認めたくて、その指導者間で権力の分有及び協調的な意思決定を図るので、人々は自集団・文化に対するプライドを満たしやすく。そのため、激しい紛争を何とか収束に向かわせるのには有効な手段である。しかし、それだけだと集団間の交流は指導者だけに限られてしまい、一般の人々同士は疎遠になり、反目しがちになる。他方、構造論は人々が集団の枠を超えて共通の大統領候補を選ぼうとするなど、集団間での提携がうまく進むように、政治制度を設計しようとする。この試みがうまくいけば、一般の集団メンバー同士にも交流が生まれ、反目が起こりにくくなるが、激しい紛争の直後では社会が安定しておらず、そのような仕組みを落ち着いて作ることができない。したがって、異なる民族の共存のためには、最初は多極共存型の体制を導入することで、大体において安定した体制を作り出し、そのうえで、集団の一般的な

メンバーの間にも交流が進むような形で、より安定した共存の形が作られるのが望ましい。

社会システム論によれば、人々の対立の可能性を完全に解消することはできないが、人々の行為間の接続について、破綻よりも継続が生じやすいように可能性を高めることはできると考えられる。異なる文化を持った人々の間でも、一定の頻度以上の接触が生じれば、その中から相互信頼や情報の流通、協力の可能性などが生まれる。そのメリットを当事者が十分に意識できるようになれば、人々は関係の断絶や対立よりも、交流の継続を望むようになるものと考えられる。ただし、異なる集団のメンバー一般の間にいきなりこのような交流が生じるようにしようとしても、文化的なギャップが大きかったり、警戒心や不安が簡単にぬぐえなかったりする。しかし、多極共存型制度では、協調的な指導者間の交流自体はある。そこで、彼らが一般の人々の交流をうまく仲介できるような役割を担うことができれば、交流も拡大する。多極共存型制度から構造論的制度への移行は、このような狙いで行われなければならない。

そのような移行が可能だったかどうか、ナイジェリア、南アフリカ、レバノンの事例をもとに検証した。ナイジェリアでは、国土を大きく三つの州に分けることから、多極共存型の体制が出発した。しかし、それによって大きな行政単位ごとに人々の意識が分裂したため、ピアフラ内戦のような大きな紛争が生じてしまった。そこで、より小さな州へと分割していくことで大規模な民族的反発が生じないようにした。しかし、小規模な紛争は現在でも頻発している。小さな州への分割は人々の意識をより小さな単位へと向けながら国全体への向心力を高めるという点では成功したが、そのような分割と並行して、土地所有や石油資源の分配などそのほかの

問題についても、国全体の見地から公正な分配を考えることが行われるべきであった。それがなかったために、州の境界を超えた一般の人々の交流までは生まれず、体制が十分に安定することはなかった。

南アフリカの場合、アパルトヘイト廃止後、多極共存型の制度が導入されると同時に、構造論的制度も合わせて導入された。もっとも大きいのはアフリカ民族会議の存在であり、この政党が黒人の多様なエスニック集団を包摂するだけでなく、白人の一部やカラードなども幅広く包摂していたため、集団を超えた人々の協調を可能にしていた。そのため、危惧されていたように人種や民族間で深刻な内戦に陥ることはなかった。しかし、度重なる汚職や高い犯罪率などの点で、現在の南ア社会も必ずしも安定しているわけではない。それは、白人と黒人の間で十分な技能・知識の移転が進まず、また相互信頼が十分に醸成されていないためである。そのような長期にわたる関係構築に時間をかけるのではなく、短期的に利益を得ようとするため、犯罪や汚職が頻繁に生じている。南アフリカにおいて構造論的な仕組みは、政治的代表を選ぶ次元に限られており、教育や経済などより広い観点で交流が進むようにはなっていない。また各集団の指導者もそのような交流を促進するために媒介者の役割を担うということが、十分に意識されていない。そのため、問題の克服がなかなかできないのである。

レバノンの場合、1960年代ごろまでは多極共存型の制度が良好に根付いていた。シーア派、スンニー派、马龙派キリスト教の指導者たちが権力を分有し、協調関係を維持していた。資本主義の進展によって近代化が進んだことも、そのような協調を進めるのに大いに役立っていた。しかし、レバノンの資本主義は、大規模製造業において出自の異なる労働者が同じ環境で労働することで連帯感

を得るといふ類のものではなく、親族や部族のつながりを利用して取引先を拡大するという商業資本主義の性格を強く帯びていた。そのため、各会集団の一般メンバー間の交流は必ずしも促進されなかった。資本主義の発展や近代化には集団間の敷居を低くするという機能が見込まれるが、レバノンでその可能性が意識的に追求されることは少なかった。その結果、1970年代以降、各集団間のパワーバランスが崩れたり、外国勢力が介入してきたりすることで、深刻な内戦に突入することになった。

結局、いずれの事例も、単なる多極共存型の制度導入にとどまらず、そこからさらに進んでより幅広く集団間の交流を進める可能性があったにもかかわらず、その可能性が十分理論的に把握されていたとはいえず、また、そのために指導者がどのような仲介機能を担うべきか十分に認識されていなかった。もし各社会独自の文脈に即しながら、指導者たちが十分な仲介機能をはたしていれば、これらの社会もより安定していたものと考えられる。

5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

河村倫哉、アフーマティヴ・アクションと社会資本、国際公共政策研究、査読無、19巻1号、2014、1-14.

〔学会発表〕(計 2 件)

河村倫哉、A role of intermediators to bridge the economic and racial divide: The case of South Africa, African Conflict Resolution Conference (招待講演) 2016.

河村倫哉、The outcome of institutional engineering in Nigeria, African Conflict Resolution Conference (招待講演) 2016.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河村倫哉 (KAWAMURA Michiya)
大阪大学・大学院国際公共政策研究科・准